障害福祉サービス（就労系）の概要

就労移行支援

利用対象者	一般企業へ就労を希望する方、技術を習得し在宅での就労や起業を希望する方で65歳未満の方。
サービス内容	事業所内での作業や企業での実習を行い、就労に必要な知識及び能力の向上を図り、利用者それぞれの適性に合った職場探し、就職後の職場定着の為に支援を行います。
利用期間	標準利用期間は2年間です。

市内の就労移行支援事業所

No.	事業所名（略称）	住 所	電話番号	ハ゜ヅ
1	きらく大村	大村市西大村本町366番地1	52-2300	17
2	ゆたかカレッジ長崎キャンパス	大村市杭出津3丁目353番地6	49-6000	13
3	セルブ大村	大村市西部町1016番地1	53-7511	23
4	グッド・バランス	大村市東本町275番地	46-3228	39

就労継続支援A型（雇用型）

利用対象者	一般企業等へ就労することが困難な方で、雇用契約に基づき継続的に就労することが可能な65歳未満（利用開始時）の方。
サービス内容	通所により、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識、能力が高まった方について、一般就労への移行に向けての支援を行います。
利用期間	利用期間の制限はありません。

市内の就労継続支援A型事業所

No.	事業所名（略称）	住 所	電話番号	ハ゜ヅ
1	きらく大村	大村市西大村本町366番地1	52-2300	17
2	パールハイム	大村市木場2丁目463番地1	53-6709	27
3	グッド・バランス	大村市東本町275番地	46-3228	39
4	チャレンジドオオムラ	大村市東三城町7番地4	46-3502	49

就労継続支援B型（非雇用型）

利用対象者	就労移行支援事業等を利用したが、一般企業等への雇用に結びつかなかった方や、一般企業等への就労経験がある方で、年齢や体力の面で雇用されることが困難となった方。または年齢が50歳以上の方。
サービス内容	通所により、就労や生産活動の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識、能力が高まった方について、一般就労への移行に向けての支援を行います。 雇用契約は結びません。
利用期間	利用期間の制限はありません。

市内の就労継続支援B型事業所

No.	事業所名（略称）	住 所	電話番号	ページ
1	いきいき農園	大村市富の原 1 丁目 1567 番地 1	47-8335	7
2	癒	大村市黒丸町 221 番地 1	55-3258	9
3	大村さくらの家	大村市木場 1 丁目 1106 番地 11	54-8422	11
4	キッチンあい彩館	大村市陰平町 57 番地 1	46-6585	15
5	きらく大村	大村市富の原 1 丁目 1474 番地 7	47-9336	17
6	桜山	大村市木場 2 丁目 573 番地 3	54-5586	19
7	三彩の里	大村市原町 802 番地 1	55-8833	21
8	セルフ大村	大村市西部町 1016 番地 1	53-7511	23
9	太陽工房	大村市今富町 656 番地 5	47-8928	25
10	パールハイム	大村市木場 2 丁目 463 番地 1	53-6709	27
11	LINO きらめき	大村市日泊町 234 番地 6	54-6699	29
12	ワーキングヒルズ	大村市荒瀬町 463 番地 1	55-6011	31
13	ワークショップ みらい	大村市陰平町 1518 番地	47-5335	33
14	フォレストおおむら	大村市平町 1851 番地 8	47-6936	35
15	SAKURA+	大村市本町 438 番地 1	56-9670	37
16	グッド・バランス 2	大村市本町 328 番地 1-2F	46-3366	39
17	縁	大村市池田 2 丁目 696 番地 2	46-3720	41
18	S' more	大村市植松 3 丁目 805 番地 7	51-5357	43
19	ふくろうの家	大村市久原 1 丁目 3 番地 20	46-5966	45
20	LVILLAGE	大村市東本町 104 番地 7 まなビル 2 階C	56-8969	47

障害福祉サービス利用の流れ

1 相談	障がい福祉課・特定相談支援事業所（3 ページに記載）にご相談ください。
2 利用申請	事業所見学・体験利用などを通じて具体的な利用予定事業所が決まった場合、具体的には決まっていないが、サービスの利用を検討されている場合等は、市役所障がい福祉課へ障害福祉サービスの申請書を提出してください。
3 認定調査	利用される方の心身の状況等を把握するための調査を市の認定調査員が行います。所要時間は約 30 分～60 分です。
4 サービス利用計画案作成・提出	特定相談支援事業所が作成したサービスの具体的な利用計画案を障がい福祉課に提出します。
5 暫定支給	サービスが利用者にとって適切かどうかを判断するため、2 カ月以内の暫定支給を行います。利用者の意向や事業所の評価を基にその後の利用について判断します。
6 契約	サービスを利用する事業所に「障害福祉サービス受給者証」（市が交付します）を提示し、利用に関する契約を結びます。
7 本支給	暫定支給期間終了後、本人の意向や事業所の評価を基に、引き続きサービスを利用することが適当と判断した場合は、そのまま本支給となります。